

道の駅の野菜売り場をもっと華やかに

答 商品の品質向上に取り組んでいます

もっと出品者のパワーを生かせる売り場を目指す

問 野菜売り場の棚に空きが目立ちます。売上実績は金額ベースで前年対比89・4%、点数では85・44%と低下し、集客力もピーク時と比較し4割も減少しているといわれています。この現状を町はどう認識していますか。

町長 今期の黒字決算は楽観できるものではなく、集客力の低下には大きな危機感を抱いています。道の駅は地方創生の拠点としての役割もあり、エリア集客力強化の再検討を進めています。また、道の



理想の売り場を目指して

駅内部では、顧客満足度向上のため、商品の品質向上に取り組んでいます。外部アドバイザーの指導のもと、出品者と社員で16品目の出荷基準を設けました。理想とする売り場を構築するためには、出品者と株式会社多古との話し合いはもちろん、出品者同士の話し合いも極めて重要と考えています。

問 道の駅の売り場の構築には、毎日働いてくださっている従業員の方々の認識が非常に重要だと思います。ぜひ、近隣の道の駅の売り場を視察研修して認識を高めていただきたいと思いますがどうでしょうか。

産業経済課長 提案型で組織運営を決めていく部分もあつてしかるべきだと思いますので、近隣の道の駅の視察も有効かと思えます。

問 出品者が令和4年度で15人、令和5年度で13人辞めています。全体の人数ですから野菜だけではありませんが、高齢化も進んでいます。野菜は作れるけれど、出荷ができない人がいる可能性もあります。早急に集荷の体制を構築すべきだと思います。

菅澤 博隆 議員

所要時間 94分



思います。また、市場仕入れをするよりは、近隣の道の駅と連携し、品物のやり取りを考えるべきだと思います。対策をお示し下さい。

産業経済課長 集荷は一つの方法としてはありうると思いますが、これには人件費が必要で経費が掛かります。集荷により町内生産者を開拓し出品につながるべく協力隊の活用は一つの手段となり得ます。道の駅で働きながら農家の方との関係構築によって自らの就農に役立てていただければ、農業人材確保の新たな手法にもなると思えます。

問 さらに売り場に活力を作っていく対策として、商品の値引き販売があげられます。現在、弁当や総菜は値引き販売されていますが、野菜に関しては認められていません。なぜ、値引き販売が認められないかという品質が低下した品物の値段

を下げて売ったのでは、売り場の品質レベルが下がるから駄目だということでした。しかし、近隣の道の駅でも値引き販売を実施しているところがあります。売れ残りをできる限りなくすために品質劣化する前に値引きして販売したいという出品者がいます。認めるべきだと思います。

産業経済課長 値引きに関しての理解が得られるかどうか、資材費も高い中、手間暇かけて作ったものをたたき売りして良いのか、価格に対する消費者理解を求めなくて良いのか、正規価格の商品が売りづらくなれないか、総じて出品者の所得が減り、道の駅の手数料が減るなど負のスパイラルに陥ると取り返しがつかないこととなります。最悪のパターンも想定しながら十分議論を交わしていただかないと、一朝一夕に値引き販売に転換することは難しいと思います。

その他の質問事項
● 土地の埋め立て等及び土砂等の規制に関する諸課題



早期解決が望まれる

子育て世帯のさらなる国保税軽減が必要では

答 社会保障の制度設計を担う国が対応すべき

高齢者の健康維持のために

問 肺炎球菌ワクチンは肺炎、敗血症、髄膜炎の予防に効果的とされ、定期接種の対象を65歳とし、何らかの事情で65歳時に接種できなかった場合は、70歳から5歳刻みで100歳まで経過措置として定期接種できていますが、本年3月31日で経過措置が終了しました。今後、町の独自助成の取り組みを求めます。

町長 定期接種を逃してしまった66歳以上の方々について、健康維持の面から、定期接種と同様の助成が受けられるよう実施に向け検討をしています。

問 実施にあたって、接種者の負担の少ない形での制度設計を求めます。また、スケジュールなどを示してください。

保健福祉課長 基本は定期接種65歳になります。それが以降の接種の機会を町として確保する必要があると考えています。定期接種の場合は、県医師会との契約による県内医療機関の相互乗り入れ事業により、現物給付の仕組みが

取られますが、定期接種から外れると対象外となります。今後、現物給付を行う場合は町と医療機関が個々に直接契約を結ぶ必要があり、直接契約をしない場合は償還払いとなります。事務的な整理、制度設計が必要であり、現時点でスケジュールを示すことはできません。



ワクチン接種の拡充を

町独自の軽減策は

問 国民健康保険税は、医療分・後期高齢者支援分・介護納付金(40歳から64歳)の3つで構成され、所得割・均等割・平等割が合算されます。国保では均等割の仕組みがあるため、被保険者の数が多いほど国保税の額は上がっていきま

石渡 悦子 議員

所要時間 62分



す。町資料の4人家族でのモデルケースの比較によれば、夫の収入400万円、子ども2人(未就学)の場合、協会けんぽでは保険料が22万7400円ですが、これに対し町国保税は4万8200円です。国保の未就学児にかかる均等割は、国の制度で2分の1が軽減されますが、小・中・高生の世帯では、2人でさらに3万円の増で43万8200円となります。端的に差は年間21万円にのぼります。滞納を減らし、収納率を上げるために軽減対策が必要です。

町長 子育て世帯の税負担の軽減は社会保障制度を担う国が、その責任において対応すべきであり、全国一律の制度として拡充すべきと考えます。引き続き国に要望してまいります。

税務課長 町が18歳以下、均等割の廃止に必要な予算は444万4500円。2分の

防災対策の拡充を

問 地震による家具転倒防止対策・金具等の設置について、町現行助成制度の拡充を図るため、住民税非課税枠や年齢制限の廃止を求めます。

町長 平成7年の阪神・淡路大震災の約8割が圧死・窒息死であり、平成16年の新潟県中越地震ではケガの4割以上が家具の転倒・落下が原因と言われております。町としても、家具転倒防止器具の設置を促進し、人的被害の軽減を図ることが本制度の主な目的であることから、助成対象拡充を含め、より効果的な検討を進めるとともに防災対策の強化に努めてまいります。



払いやすい制度へ

1軽減では187万2000円となります。